

平成26年度第8回補正予算の概要

1 補正の内容

- (1) 地域活性化地域住民生活等緊急支援交付金（消費喚起・生活支援）を活用した緊急経済対策予算を計上
- (2) 地域活性化地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行）を活用した地方版総合戦略の先行実施事業予算を計上

2 補正額

(単位：千円)

区 分	予算現額	今回補正額	補正後の額
一般会計	54,529,459	455,176	54,984,635

3 補正事業（■は新規計上）

- | | (所管課) | (予算額) | (予算書頁) |
|------------------------------------|-----------|-----------|--------|
| (1) ■地域活性化地域住民生活等緊急支援交付金（消費喚起）事業 | 概要 P 2～5 | 262,550千円 | P10 |
| (2) ■地域活性化地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行）事業 | 概要 P 6～10 | 192,626千円 | 〃 |



(1) 地域活性化地域住民生活等緊急支援交付金（消費喚起・生活支援）

ア 目的

「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」に対応し、地方公共団体が実施する、地域における消費喚起やこれに直接効果を有する生活支援を推進するための事業に対し、国が交付金を交付することにより、緊急経済対策の速やかかつ着実な実施を図ることを目的に創設されたもの

イ 制度

地方公共団体が作成した地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地域消費喚起・生活支援型）実施計画（以下「実施計画」という。）に基づく事業に要する費用のうち地方公共団体が負担する経費に充てるため、国が交付金を交付するもの

- ① 交付対象 実施計画を作成する地方公共団体が、同計画に基づく事業の実施に要する費用の全部又は一部を負担する地方単独事業とする。ただし、平成26年12月27日以降に地方公共団体の予算に計上され、実施されるもの（建設地方債の発行対象経費を除く）に限る
- ② 交付方法 実施計画に基づく事業の実施に要する費用の全部又は一部を負担する地方単独事業に対し、交付限度額を上限として交付金を交付
- ③ 交付限度額
$$\text{人口} \times A \text{（財政力補正）} \times B \text{（消費等に関する係数）} \times C \text{（寒冷度に応じた係数）} \times \alpha \text{（内閣総理大臣が別に定める乗率）}$$

※ 人口は、国勢調査令によって調査した平成22年10月1日現在における人口

A：財政力補正 $(1 - \text{当該団体の財政力指数}) \times 0.8 + 0.2$

B：消費等に関する係数 $(a + b) / 2$

a：消費水準を反映する係数 $(\text{小売年間販売額} + \text{サービス業対個人事業収入額}) / \text{人口の全国平均比の逆数}$

※ 平成24年経済センサス（都道府県別）による。

b：給与水準を反映する係数 現金給与総額の全国平均比の逆数

※ 平成25年毎月勤労統計調査（地方調査、都道府県別）による

C：寒冷度に応じた係数 普通交付税の寒冷補正の級地を用いる

ウ 予算額

- ① 国の予算措置額 平成26年度補正予算（第1号）計上額 2,500億円
- ② 薩摩川内市交付限度額 195,689千円

<地域活性化地域住民生活等緊急支援交付金（消費喚起）事業（総括表）>

（単位：千円）

番号	担当課	会計名	事業名	補正額	財源内訳		概要頁
					交付金	一般財源	
(1)-1	新エネルギー対策課	一般	地球にやさしい環境整備事業	71,550	42,889	28,661	P4
(1)-2	商工振興課	〃	スーパープレミアム事業	91,000	72,800	18,200	〃
(1)-3	観光・シティセールス課	〃	ふるさと旅行券事業	40,000	32,000	8,000	〃
(1)-4	建築住宅課	〃	既存住宅改修環境整備事業	60,000	48,000	12,000	P5
合計（4課）		1会計	4事業	262,550	195,689	66,861	

課 名	新エネルギー対策課
-----	-----------

(1) - 1

単位：千円

事業名	地球にやさしい環境整備事業					
事項名	地域活性化地域住民生活等緊急支援交付金（消費喚起）事業費					
事業概要	地球温暖化対策として、住宅用太陽光発電設備等を導入する市民に対し、導入経費の一部を補助することにより、創エネ・蓄エネ・省エネを促進し、地球にやさしい環境整備と環境保全意識の向上を図るもの					
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 住宅用太陽光発電設備 ○ プラグインハイブリッド自動車・電気自動車 ○ 家庭用燃料電池 ○ 住宅用蓄電設備 ○ 電動アシスト自転車 ○ 電気自動車等充電設備 					
事業費	71,550	補助率	国	10/10	県	
		財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
		42,889				28,661

課 名	商工振興課
-----	-------

(1) - 2

単位：千円

事業名	スーパープレミアム事業					
事項名	地域活性化地域住民生活等緊急支援交付金（消費喚起）事業費					
事業概要	地域経済及び商店街等の活性化を図るため、中元期・歳末期ごとに自ら企画したプレミアム付商品券や利用券を発行する場合に、プレミアム相当額と事務費を補助するもの					
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 第一弾（中元期）川内商工会議所、薩摩川内市商工会が実施主体 プレミアム率20%（上限額60,000千円）事務費補助100%（上限額4,000千円） ○ 第二弾（歳末期）商店街、振興組合、その他類似団体が実施主体 プレミアム率20%（上限額2,000千円）事務費補助100%（上限額700千円） ※上限額は1団体当たり（10団体を予定）					
事業費	91,000	補助率	国	10/10	県	
		財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
		72,800				18,200

課 名	観光・シティセールス課
-----	-------------

(1) - 3

単位：千円

事業名	ふるさと旅行券事業					
事項名	地域活性化地域住民生活等緊急支援交付金（消費喚起）事業費					
事業概要	市外からの旅行客増加を図るため、市内宿泊施設、物産施設等で使用できる旅行券を作成し、販売を行うもの					
	○ 旅行券作成及び販売業務委託 一式					
事業費	40,000	補助率	国	10/10	県	
		財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
		32,000				8,000

(1) - 4

単位：千円

事業名	既存住宅改修環境整備事業					
事項名	地域活性化地域住民生活等緊急支援交付金（消費喚起）事業費					
事業概要	<p>市内に存する個人住宅又は併用住宅を改修する所有者等に対する居住環境の維持・向上に係る支援と、市内の施工業者を活用することによる消費拡大を目的として、既存住宅の改修工事を行うものに対し、補助金を交付するもの</p> <p>○ 補助率：改修工事に係る経費の20%、補助上限額：20万円</p>					
		補助率	国	10 / 10	県	
事業費	60,000	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
		48,000				12,000

(2) 地域活性化地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行）

ア 目的

まち・ひと・しごと創生法の規定に基づき、都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略又は市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「地方版総合戦略」という。）を策定し、並びに地方版総合戦略の策定に先行して行う事業であって地方版総合戦略に位置付けられる見込みのものを実施するための事業に要する費用に対し、国が交付金を交付することにより、地方版総合戦略の円滑な策定とこれに関する優良施策の実施を支援することを目的に創設されたもの

イ 制度

地方公共団体が作成した地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）実施計画（以下「実施計画」という。）に基づく事業に要する費用のうち地方公共団体が負担する経費に充てるため、国が交付金を交付するもの

- ① 交付対象 実施計画を作成する地方公共団体が、同計画に基づく事業の実施に要する費用の全部又は一部を負担する地方単独事業とする。ただし、平成26年12月27日以降に地方公共団体の予算に計上され、実施されるものに限る
- ② 交付方法 実施計画に基づく事業の実施に要する費用の全部又は一部を負担する地方単独事業に対し、交付限度額を上限として交付金を交付
交付金は、地域の実情に配慮しつつ、基礎交付と上乗せ交付とに分けて交付する。基礎交付は、地方版総合戦略策定経費及び就業・人口流出・少子化の状況等を踏まえて算定し、上乗せ交付は、政策5原則への対応等を踏まえて算定
- ③ 基礎交付限度額
$$\text{人口} \times A \text{ (段階補正)} \times B \text{ (財政力補正)} \times C \text{ (まち・ひと・しごと補正)} \times \alpha \text{ (内閣総理大臣が別に定める乗率)} + D \text{ (定額)}$$

※ 人口は、国勢調査令によって調査した平成22年10月1日現在における人口

A：段階補正 小規模団体への割増を行うもの

※ 平成26年度普通交付税「地域の元気創造事業費」の段階補正に準じた係数

B：財政力補正 $(1 - \text{当該団体の財政力指数}) \times 0.8 + 0.2$

C：まち・ひと・しごと創生総合戦略を勘案した補正 $a + b + c$

a：就業率（15歳以上就業者数／15歳以上の人口）の逆数の係数

b：転出者数人口比率〔（転出者数－転入者数）／人口〕による係数

c：年少者人口比率（15歳未満人口／人口）の逆数による係数

※ 就業率・年少者人口比率は平成22年国勢調査、転出者数人口比率は過去3年の平均（住基年報）

D：定額 計画策定経費相当として、都道府県分は20百万円、市町村分は10百万円

ウ 予算額

- ① 国の予算措置額 平成26年度補正予算（第1号）計上額 1,700億円
(うち基礎交付額 1,400億円、上乗せ交付額 300億円)
- ② 薩摩川内市基礎交付限度額 98,865千円

<地域活性化地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行）事業（総括表）>

（単位：千円）

番号	担当課	会計名	事業名	補正額	財源内訳		概要頁
					交付金	一般財源	
(2)-1	企画政策課	一般	総合戦略策定事業	16,367	10,000	6,367	P8
(2)-2	〃	〃	ヘルスケアビジネス創出実証事業	22,000	7,000	15,000	〃
(2)-3	新エネルギー対策課	〃	「メイドイン薩摩川内LED灯」販路開拓事業	30,000	7,000	23,000	〃
(2)-4	〃	〃	竹バイオマス産業都市構想推進事業	30,000	7,000	23,000	P9
(2)-5	六次産業対策課	〃	農商工連携推進事業	5,000	5,000	0	〃
(2)-6	観光・シティセールス課	〃	旅行商品造成支援事業	24,165	12,000	12,165	〃
(2)-7	〃	〃	甌島観光ライン旅行誘客実証事業	21,594	10,000	11,594	P10
(2)-8	〃	〃	販路拡大事業	43,500	40,865	2,635	〃
合計（4課）		1会計	8事業	192,626	98,865	93,761	

(2) - 1

単位：千円

事業名	総合戦略策定事業				
事項名	地域活性化地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行）事業費				
事業概要	<p>本市の産業の特性等を踏まえ、良質な雇用の創出と人口還流の加速による地域の活性化という好循環を生み出す「薩摩川内市総合戦略」を策定するために、必要な専門的な調査等を実施するもの</p> <p>○ 総合戦略検討委員会運営経費 ○ 総合戦略策定支援業務 等</p>				
事業費	補助率	国	10 / 10	県	
	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
	16,367	10,000			6,367

(2) - 2

単位：千円

事業名	ヘルスケアビジネス創出実証事業				
事項名	地域活性化地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行）事業費				
事業概要	<p>健康増進拠点の形成により、生活習慣に合った健康教育や食事指導・運動指導等を一体的に提供し、生活習慣等の改善効果やビジネスとしての収益性等について検証することにより、市民の健康増進と持続可能なヘルスケアビジネスの事業化を図るもの</p> <p>○ ビジネスモデル実証経費</p>				
事業費	補助率	国	10 / 10	県	
	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
	22,000	7,000			15,000

(2) - 3

単位：千円

事業名	「メイドイン薩摩川内LED灯」販路開拓事業				
事項名	地域活性化地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行）事業費				
事業概要	<p>高齢者や子どもの見守り体制の充実による安心・安全の確保、また、観光振興や過疎地域振興を図るため、市内企業連携組織により開発された「メイドイン薩摩川内LED灯」の販売促進や販路開拓に加え、新たな機能を付加するための技術開発を支援するもの</p> <p>○ 市場性等調査業務委託</p>				
事業費	補助率	国	10 / 10	県	
	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
	30,000	7,000			23,000

課 名	新エネルギー対策課
-----	-----------

(2) - 4

単位：千円

事業名	竹バイオマス産業都市構想推進事業				
事項名	地域活性化地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行）事業費				
事業概要	<p>本市及び本県の地域資源であり、同時に放置竹林という問題も併せ持っている「竹」について、既存の収集・処理システムを再構築し、エネルギー利用の地域システムの確立を目指すとともに、新たな産業・生活資材等への展開の可能性を探るもの</p> <p>○ 事業可能性調査（F S 調査）業務委託</p>				
事業費	30,000	補助率	国	10 / 10	県
		財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他
		7,000			23,000

課 名	六次産業対策課
-----	---------

(2) - 5

単位：千円

事業名	農商工連携推進事業				
事項名	地域活性化地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行）事業費				
事業概要	<p>今後、本市において農商工連携を更に推進するための課題等を抽出・整理するもの</p> <p>○ 市内中小企業者等へのヒアリング及びアンケート調査 ○ 中小企業者、農林漁業者間の連絡調整 ○ 加工品（試作品）の開発</p>				
事業費	5,000	補助率	国	10 / 10	県
		財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他
		5,000			

課 名	観光・シティセールス課
-----	-------------

(2) - 6

単位：千円

事業名	旅行商品造成支援事業				
事項名	地域活性化地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行）事業費				
事業概要	<p>本市への観光誘客増を図るため、送客を目的に旅行商品を造成する旅行エージェントを支援するもの</p> <p>○ 旅行商品造成事業奨励金 一式 ○ 旅行商品造成事業業務委託 一式</p>				
事業費	24,165	補助率	国	10 / 10	県
		財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他
		12,000			12,165

(2) - 7

単位：千円

事業名	甌島観光ライン旅行誘客実証事業				
事業名	地域活性化地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行）事業費				
事業概要	<p>少子・高齢化が進む甌島地域では、魅力溢れる自然を活かした観光振興による産業創出が期待されており、観光地としての認知度向上に向け、公共交通機関の連携による観光誘客の実証事業を行うもの</p> <p>○ 高速船・バスチャーター及び運行管理委託 一式</p>				
事業費	補助率	国	10/10	県	
	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
	21,594	10,000			11,594

(2) - 8

単位：千円

事業名	販路拡大事業				
事業名	地域活性化地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行）事業費				
事業概要	<p>認知度と市場競争力が低い本市産品・物産のPRとブランド力向上を図るため、対面販売等を通じた販売促進とともに、購買者の声に沿った商品開発を進めるもの</p> <p>○ 販路開拓 一式</p> <p>○ 商品開発 一式</p>				
事業費	補助率	国	10/10	県	
	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
	43,500	40,865			2,635

【参考】

平成26年度基金の状況（平成26年度第8回（3月）補正後）

（単位：千円）

区分	設置年度	平成25年度末 現在高 (A)	平成26年度中増減見込			平成26年度末 現在高（見込） (A+D)	備考	
			繰入金 (B)	積立金 (C)	増減額 (C-B) (D)			
特 定 目 的 基 金	財政調整基金	H16	12,184,030	602,571	1,079,577	477,006	12,661,036	
	減債基金	H16	2,108,643	730,000	2,942	△ 727,058	1,381,585	
	市有施設保全基金	H23	784,524	164,500	280,310	115,810	900,334	
	地域活性化基金	H26	0	0	4,000,000	4,000,000	4,000,000	
	次世代エネルギー推進基金	H24	323,479	94,527	2,303	△ 92,224	231,255	
	市民活動支援基金	H23	302,965	26,302	75	△ 26,227	276,738	
	汚泥再生処理センター施設整備基金	H16	66,730	66,760	30	△ 66,730	0	
	り災救助基金	H16	124,833	10,855	31	△ 10,824	114,009	
	医療福祉対策基金	H16	109,546	0	160	160	109,706	
	観光振興基金	H22	80,702	26,400	20	△ 26,380	54,322	
	農地環境保全基金	H16	28,117	25,000	7	△ 24,993	3,124	
	特別奨学基金	H16	15,536	1,800	4	△ 1,796	13,740	
	スポーツ振興基金	H16	191,365	10,000	47	△ 9,953	181,412	
	小計		16,320,470	1,758,715	5,365,506	3,606,791	19,927,261	
特 別 会 計	入来温泉センター施設建設基金	H16	219,113	219,167	54	△ 219,113	0	
	国民健康保険基金	H16	200,204	0	158	158	200,362	
	介護給付費準備基金	H16	239,689	99,562	100,736	1,174	240,863	
	小計		659,006	318,729	100,948	△ 217,781	441,225	
計		16,979,476	2,077,444	5,466,454	3,389,010	20,368,486		
運 用 基 金	国民健康保険高額療養資金貸付基金	H16	25,950	0	0	0	25,950	
	介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金	H16	12,000	0	0	0	12,000	
	特別導入事業基金	H16	64,820	0	9	9	64,829	
	肥育素牛導入資金貸付基金	H16	52,800	0	0	0	52,800	
	優良牛導入資金貸付基金	H16	111,924	0	8	8	111,932	
	奨学資金貸付基金	H16	196,754	0	0	0	196,754	
	下水道整備貸付基金	H16	120,000	0	0	0	120,000	
計		584,248	0	17	17	584,265		
合計		17,563,724	2,077,444	5,466,471	3,389,027	20,952,751		